

2026年3月期

第 17期 計算書類

TOPPANパッケージプロダクツ株式会社

第17期事業年度（自 2025年4月1日
至 2026年3月31日）に関する計算書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
流動資産	19,221,559,599	流動負債	9,892,534,293
現金及び預金	377,580,537	買掛金	793,756,648
売掛金及び契約資産	7,412,777,173	未払金	17,541,309
原材料及び貯蔵品	2,293,013,190	未払費用	1,421,704,046
短期貸付金	9,009,852,753	未払法人税等	2,108,801,400
未収入金	30,093,662	未払消費税等	538,734,935
その他の流動資産	98,242,284	未払事業所税	10,838,500
		預り金	39,728,731
固定資産	2,529,034,774	賞与引当金	1,813,250,581
有形固定資産	9	その他流動負債	3,148,178,143
機械及び装置	3		
工具器具備品	6	固定負債	3,691,566,122
		退職給付引当金	3,690,415,522
		役員退職引当金	1,050,600
		長期預敷金保証金	100,000
無形固定資産	2,214,161	負債合計	13,584,100,415
電話施設他利用権	1,463,735		
ソフトウェア	750,426		
投資その他の資産	2,526,820,604		
投資有価証券	3,315,000	純資産の部	
破産更生等債権	10,400,000	株主資本	8,166,493,958
繰延税金資産	2,045,354,915	資本金	100,000,000
前払年金費用	467,750,689	資本剰余金	25,000,000
		資本準備金	25,000,000
		利益剰余金	8,041,493,958
		その他利益剰余金	8,041,493,958
		別途積立金	58,700,000
		繰越利益剰余金	7,982,793,958
		純資産合計	8,166,493,958
資産合計	21,750,594,373	負債・純資産合計	21,750,594,373

損益計算書

(自 2025年 4月 1日)
(至 2026年 3月31日)

(単位 円)

売 上 高 売 上 原 価		76,130,753,533 67,598,908,241
売 上 総 利 益		8,531,845,292
販売費及び一般管理費		768,253,697
営 業 利 益		7,763,591,595
営 業 外 収 益 受 取 利 息 設 備 賃 貸 料 そ の 他 営 業 外 収 益 営 業 外 費 用 そ の 他 営 業 外 費 用	59,043,419 153,500 67,309,777 377,232,328	126,506,696 377,232,328
経 常 利 益		7,512,865,963
税 引 前 当 期 純 利 益		7,512,865,963
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		3,084,003,300 △ 497,662,513
当 期 純 利 益		4,926,525,176

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

(単位 円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
2025年4月1日 残高	100,000,000	25,000,000			58,700,000	7,816,268,782		7,999,968,782
当事業年度中の変動額								
別途積立金の積立								0
海外投資等損失準備金の取崩								0
特別償却準備金の積立								0
特別償却準備金の取崩								0
固定資産圧縮積立金の積立								0
固定資産圧縮積立金の取崩								0
剰余金の配当						▲ 4,760,000,000		▲ 4,760,000,000
当期純利益						4,926,525,176		4,926,525,176
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	166,525,176	0	166,525,176
2026年3月31日 残高	100,000,000	25,000,000	0	0	58,700,000	7,982,793,958	0	8,166,493,958

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
2025年4月1日 残高				7,999,968,782
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				0
海外投資等損失準備金の取崩				0
特別償却準備金の積立				0
特別償却準備金の取崩				0
固定資産圧縮積立金の積立				0
固定資産圧縮積立金の取崩				0
剰余金の配当				▲ 4,760,000,000
当期純利益				4,926,525,176
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				0

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品……個別法による原価法
(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料……先入先出法による原価法
(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品……先入先出法による原価法
(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|------------------------|---|
| 有形固定資産……
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりです。
機械及び装置……………10年
工具器具備品……………2～15年 |
| 無形固定資産……
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）均等償却を採用しております。 |
| リース資産…… | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 |
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（確定給付企業年金制度については1年、退職一時金制度については12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
- 商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2025年3月13日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2025年3月13日）を当事業年度から適用しております。

当該会計基準及び適用指針の適用については、当該会計基準第20-5項及び当該適用指針第65-5項のただし書きに定める経過的な取扱いに従って、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を適用初年度の期首の資本剰余金、利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

（1）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	16,464,604,722 円
短期金銭債務	3,895,126,189 円

4. 損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

売上高	75,947,270,370 円
売上原価	42,753,507,588 円
販売費及び一般管理費	703,585,508 円
営業外収入	69,809,879 円
営業外費用	44,379,751 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1）記載金額は円単位で表示しております。

（2）当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	8,000,000 株
------	-------------

（3）当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	0 株
------	-----

（4）配当に関する事項

（4）- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,800,000,000円	350円	2025年3月31日	2025年5月23日
2025年10月21日 取締役会	普通株式	1,960,000,000円	245円	2025年9月30日	2025年11月26日

（4）- 2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年5月19日 定時株主総会	普通株式	3,000,000,000円	利益剰余金	375円	2026年3月31日	2026年5月20日

6. その他の注記

（賞与引当金の見積り期間の変更）

当社は、当事業年度において、賞与引当金の見積り期間を、夏季賞与について11月21日～5月20日から10月1日～3月31日に、冬季賞与について5月21日～11月20日から4月1日～9月30日にそれぞれ変更しております。この変更による移行措置に伴い、当事業年度において、夏季賞与に対する賞与引当金のうち、これまで翌期に計上していた見積り期間分（4月1日～5月20日の50日分）を当事業年度にて計上しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ477百万円減少しております。

（退職給付債務及び退職給付費用）

当事業年度末において、退職給付債務の算定に用いる割引率の基礎となる市場金利の動向を踏まえ、割引率を前期末の0.1%から2.3%に変更いたしました。この変更により、当事業年度末の退職給付債務が753百万円減少しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から12年にわたり費用処理することとしているため、当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、当事業年度において、退職金支給時期の変更に伴う退職金制度の改訂を行ったことにより、当事業年度末における退職給付債務は106百万円減少し、過去勤務費用が同額発生しております。